

# 1975年農業センサスの実施と調査の結果（1）

— 農業センサスの実施の背景 —

農林省統計情報部  
農林統計課課長補佐

久木山 尚 幸

1975年農業センサスは、本年2月に実査を行い、集計処理も順調に進められ、結果集計をほぼ了するにいたっている。

今回の農業センサスは、昭和25年の1950年世界農業センサス実施以降第6回目のセンサスであり、各回の農業センサスがそれぞれの時点における農業構造の基礎的統計を作成してきたことと同様、今回センサスも基本的には農業の現状と動向を構造的には握るための実施であったことは勿論であるが、1970年センサスを実施した昭和45年の農業白書が「農業の重大な転機」を強調し、その後の農業と農業をめぐる種々の条件が、稲作転換を契機とした農業生産の再編成、国際的なエネルギー、食糧危機と関連した物価の高騰等著しく変化していることにはうかがわれるように1970年センサス実施以後のわが国農業の変ほうは大きく、そうした変化の態様を握り、農業の実態を的確に認識し得る農業統計の作成が1975年農業センサスの実施に課せられた課題であったと考えられる。

そこで、結果作成後の農業センサスの各方面での利用に当たり、調査がどのような背景とねらいで行われ、どのような統計編成による結果の表章であるか、また、その表章をどのように認識したらよいかなど調査の意図と結果の表章について、はじめにその概要を紹介しておく。

## 1. 実施の背景と最近の農業の動き

昭和25年の1950年世界農業センサスが、農地改革がほぼ完了（昭和16年の自作，自小作及び小自作，小作の割合31，41，28%に対し，25年のそれは62，33，5%）し，自作農主義に基づく農業の展開がスタートした時点で実施されて以降，5年ごとの農業センサスは，1955年センサスが経済の戦前水準への復帰，1960年センサスが回復から発展への転換，1965年センサスが経済発展に関連し農業のたちおくれ（所得格差）を是正するための構造政策に基づく農業近代化のための農政の展開，1970年センサスが経済の高度経済成長過程等における農業の態様を握りとして行われ，それぞれの経済社会の推移を背景にして行われてきたといえる。

1975年農業センサスは，昭和46年から本格的に実施されてきた稲作転換対策の推進による農業生産構造の変化にあわせ，エネルギー資源，食糧の国際的需給のひっ迫化傾向を反映しての物価の高騰，資本の過剰流動性誘引された乱開発による農林地のかい廃等による少なから

ざる経営，生産への影響等の内外の動きを背景にしながらも，何よりも経済の高度成長から低成長経済への転換の時点において実施されたといえることができる。

景気停滞と低成長の農業への影響は，今回センサスに明確に投影されているとはいえないが，高度成長の経済構造に対し数々の面で変化の予想される今後の経済，社会の動きのなかで農業の展開を考えていく場合の一つの基点となる農業実態の総計表章としてとらえることができるのであり，そういった意味から，35年の転換期とは趣を異にした転期における農業センサスの実施と考えることができよう。

## 2. 最近の農業の動き

以上のような背景において，1975年農業センサスに反映が考えられる最近の農業の動きを1970年センサス以降の推移を中心に概観しておく。

まず，農業の生産条件として変化のめだつのは，耕地及び農業労働力の減少であり，耕地面積は，昭和40～45年の間の減少が茨城県で年率0.4%，全国では0.7%であったものが，45年以降（49年までに）おのおの0.9%，1.0%減と減少度合が高まっており，茨城県における減少率は全国水準を下回りそして大きくはないものの，北

表 1 国民総生産の推移

	国民総生産(実質) 45年価格 100億円	対前年 増加率 %
昭.35年度	2,618	12.5
36	2,971	13.5
37	3,161	6.4
38	3,557	12.5
39	3,935	10.6
40	4,159	5.7
41	4,622	11.1
42	5,226	13.1
43	5,890	12.7
44	6,537	11.0
45	7,214	10.4
46	7,740	7.3
47	8,499	9.8
48	9,015	6.1
49	8,964	△ 0.6
	(13,592)	

注：経済企画庁

( ) は名目額

海道を除いた都府県全体では、1.0%減から1.6%減と減少度は著しく大きくなっている。この耕地面積の減少のなかにおいて耕地の利用も、農地の財産保存的性格が一段と強まっていることも関連してその利用率が逐年低下し、40年～45年には茨城県で140.2%(全国123.8%)から125.5%(同108.9%)に、48年には105.7%(同100.3%)と年平均でほぼ3ポイント低下し、とりわけ水田の利用率は90.5%(同92.3%)にまでへっている。

この耕地の減少、耕地利用率の低下は、信用創出としての土地需要と、それに伴い生産手段としての農地保有を資産保有的性格として強めていることに大きく原因していることは否み難いが、農業経営の構造的な面からすれば、農家経済の農外依存への傾斜としての農業労働力の他産業流出も大きく影響しているといえる。すなわち農業就業人口は40～45年の間に茨城県では年率1.8%(全国2.3%)で減少したが、1970年センサス実施の45年以降はこれを大きく上回る減少のテンポとなっている(農業調査による46～49年の減少は年率で茨城県が5.2%、全国では5.8%)。

この農業労働力の農外流出は、雇用市場での引き続き労働力の吸引が大きな背景となっていることは当然としても(ただし、49年後半以後の雇用指数、労働時間指数はともに景気悪化を反映して低下している。)、40～45年の農産物と農家購入品、とくに農業生産資材との価格関係が農産物価格において有利であったのに対し、45年以降はこの価格関係が農産物価格に不利となってきたことも労働力流出の一つの誘引として考えられなくはない。40年を100とした45年の農産物価格指数は131.1、農業生産資材価格指数は115.7で、農産物価格の上昇が農業生産資材価格のそれをかなり上回っていたが、45年以降はその動きが逆となり、48、49年の価格高騰において国産農産物のひっ迫化を反映して上昇のめだつた飼料価格は、畜産物価格の上昇の48年が1.6倍、49年は2.7倍もの値上りを示し、価格関係の乖離が大きくなり、畜産経営を大きく圧迫したことがうかがわれる。

このような土地、労働力を中心とした資源の保有と利用の変化及び物価上昇の生産、経営への反映は、生産面においては、稲作転換による米の生産抑制が大きく左右

しているものの45年以降の生産の伸び悩みによってもうかがわれる(農業生産指数でみた40～45年の生産の伸びか年率2.4%であるのに対し、45～49年は年率0.7%)。このような生産、経営構造の変化は、1975年農業センサスに色々なかたちで投影されているものと考えられ、今回のセンサスの役割は、従来にみられなかったそうしたきびしい環境条件における農業のおかれていた現状を的確にとらえることにあるといえる。

### 3. 1975年農業センサスの実施のねらい

統計調査が、その表章する数値の意味と内容をできるだけ誤りなくあらわし伝達し得るためには、時系列及び場所系列の連続性の保たれていることが必要とされ、とりわけ社会、経済構造の基本的統計調査については、そのことが統計作成上の大きな要件といえる。

その意味から、農業センサスも調査事項と統計表章の基本的事項及び表章区分(分類)等については可能な限り連続性の保持につとめているが、すでに述べた調査の背景と農業の動向から、農業構造の実態をは握するに当たって必要とする事項については新たな調査と表章を設定した。

さきにふれた最近の農業の動きにおいて変化がめだち、今後の農業、農政の展開に当たって食糧の国際需給のひっ迫傾向に対応して国内農業生産の維持・増大の観点からその確保が大きな課題とされている土地と労働力に関し、とくにその保有と利用及び投入の状況を明らかにしようとするものである。土地については、そのフェンドと利用の状況を、農業労働力についてはその専従的農業従事の状態(中核的担い手の確保の状態)のほか農作業受託を通じ地域の農業生産を担っている農業労働力の就業の状態についても把握しており、農業、農政のかかえている課題へ対応して統計調査の整備を図ることとしている。

以上のような調査のねらいと設計において調査の結果がどうであったか、また、その結果をどのように理解したらよいかなど結果の概要とその見方について次号でみることにしよう。

表 2

農 村 物 価 指 数

45年度=100

	農 産 物				農 業 生 産 資 材			消費者物価 (農村)
	総 合	米	野 菜	畜産物	総 合	肥 料	飼 料	
昭. 4 0	76.3	78.7	64.1	87.1	86.4	96.0	94.3	77.4
4 5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.5
4 6	101.7	102.6	86.6	109.5	103.4	104.2	101.8	104.0
4 7	107.4	108.2	95.2	119.5	108.1	108.7	97.7	108.2
4 8	132.3	125.0	135.4	146.9	136.3	122.9	133.3	122.7
4 9	160.1	163.6	162.0	167.9	171.3	178.5	174.3	153.0

注：農林省「農村物価指数」，「消費水準」，消費者物価指数(農村)は暦年によるもの。